

令和3年度 新規・主要事業調書
(第1回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
新規・主要事業調書（個票） -----	5
市長公室 -----	6
人事課 -----	6
総務部 -----	7
総務課 -----	7
地域活力創生部 -----	8
ICT イノベーション推進課 -----	8
商工観光課 -----	9
観光振興室 -----	13
福祉健康部 -----	14
地域包括ケア推進課 -----	14
介護保険課 -----	15
地域医療課・介護保険課・障がい福祉課 -----	16
生涯学習部 -----	17
生涯学習課 -----	17
図書館 -----	19
消防本部 -----	20
警防課 -----	20

令和3年度 新規・主要事業調書一覧

(第1回補正予算分)

令和3年度 新規・主要事業一覧(第1回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
1 健康づくりの推進と医療サービスの充実				
2 医療				
	新型コロナウイルス感染症対応にかかる感染者等移送支援事業	新規事業	高齢者・障がい者の新型コロナウイルス感染患者等移送支援事業として、感染症専用車の購入及び運転手派遣事業を実施する。	地域包括ケア推進課
	在宅養老受入れ病床確保事業	新規事業	介護者が新型コロナに感染し入院等となった場合に、濃厚接触者となった要介護者の受け入れを感染症対策の取れる病院に委託し病床を確保するもの。	介護保険課
	医療機関・福祉事業所応援特別給付金事業	新規事業	新型コロナウイルス感染症に立ち向かい、感染予防、感染拡大防止対策を講じながら、サービス提供を継続し続けている市内医療機関、介護事業所・障がい者施設に対して給付金を支給する。	地域医療課・介護保険課・障がい福祉課
4 地域防災体制の充実				
2 消防				
	車両等更新整備事業	継続事業	車両更新・整備計画に沿って消防車両等の更新を行い、消防体制の維持を図る。	警防課
3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち				
3 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進				
1 生涯学習・スポーツ				
	生涯学習施設におけるオンライン配信等対応に向けた環境整備	新規事業	生涯学習施設の大ホールにおいてイベントのオンライン配信・中継等の対応を可能とするため必要な備品を購入する。	生涯学習課
	生涯学習施設の利用促進と指定管理者への支援	継続事業	市民の生涯学習施設の利用料金の半額減免により市民の芸術文化活動の継続を支援するとともに、利用料金収入の減に伴い施設の維持管理の財源不足が見込まれる指定管理者の支援を行う。	生涯学習課
	移動図書館事業	新規事業	ブックモビルを地域の居場所へ走らせ、本の貸出やイベントを行う。地域のステーションで本を借りることができるため、図書館の密を避けることができる。また、図書館へ出向きにくい人の元へ図書館から近づくことで、市全体の読書推進につなげるとともに、地域コミュニティの醸成を目指す。	図書館
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち				
2 商工業と観光の振興				
1 商工観光				
	さきめしいこま+プレミアムキャンペーンの再開	継続事業	新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内飲食店などを支援するために、インターネット上で30%分の先払い方式のプレミアム付Webクーポンを発行・販売を行う。	商工観光課
	職住近接のまち推進事業	新規事業	本市における地域コミュニティの活性化を図るため、市外在住者に対して、学びと実践の機会を提供することにより、地域の未来に必要な人と仕事をつくる。	商工観光課

令和3年度 新規・主要事業一覧(第1回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち				
2 商工業と観光の振興				
1 商工観光				
	中小企業等事業サポート給付金交付事業	新規事業	新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済的影響を受けている市内事業者の支援が必要な状況にある。特に、コロナ前後で大きく売上が減少した事業者の救済をする。	商工観光課
	新型コロナウイルス対策モデル事業補助金	新規事業	新型コロナウイルス感染症の影響下、「withコロナ」の時代における「新しい日常」への対応に向け、他事業者のモデルとなる前向きな投資を行う市内事業者から事業計画を募集する。	商工観光課
	安全・安心な市内周遊消費喚起促進事業	新規事業	宿泊施設の新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍の新しい観光スタイルに対応した運営を促進させるため、事業者を支援する。	観光振興室
6 持続可能な行財政経営を進めるまち				
1 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進				
2 情報提供・情報利活用				
	電子決裁システムの導入	新規事業	電子文書管理システムを含む電子決裁システムを導入する。	総務課
	包括的な無線通信環境の構築	継続事業	出先機関に包括的な無線通信環境を構築することで、本庁舎～出先機関の分け目なく、緊急時の分散勤務や柔軟な機能配置を可能とする。	ICTイノベーション推進課
4 職員・行政組織				
	緊急対応型雇用創出事業	継続事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の急激な悪化を受け、内定取消し及び休業・雇止めとなった方等に雇用の機会を提供し市民生活を支援するとともに、組織全体としての業務体制を確保する。	人事課

令和3年度 新規・主要事業調書（個票）

（第1回補正予算分）

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

市長公室

1. 基礎情報

担当課名		人事課	
事業名	緊急対応型雇用創出事業		
事業区分	継続事業	施策体系	6 持続可能な行財政経営を進めるまち
会計区分	一般会計		1 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進
予算費目	款 2 項 1 目 1	取組No.	4 職員・行政組織
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	業務の省力化・システム化を推進し、複雑・多様化する行政ニーズに対応できる職員体制を整えます。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(2 年度～ 3 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の急激な悪化を受け、内定取消し及び休業・雇止めとなり生活に窮している方がいる。 新型コロナウイルス感染症の影響等により新たに実施するコロナ対策事業やコロナ感染防止作業など業務量が増加している。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 雇用の機会を提供し市民生活を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた組織全体としての業務体制を確保する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	内定取消し及び休業・雇止めとなった方 (対象数:)		
	総事業費 (2 年度～ 3 年度)	20,005千円		
新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の急激な悪化を受け、内定取消し及び休業・雇止めとなった方を会計年度任用職員として任用し雇用の機会を提供するとともに組織全体としての業務体制を確保する。				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	会計年度任用職員の任用 令和2年7月1日から令和3年1月31日(延長の場合あり) 窓口業務有 4人 窓口業務無 3人	会計年度任用職員の任用 令和3年4月1日から令和4年3月31日 窓口業務有 3人 窓口業務無 3人		
事業費A(千円)	8,097	11,908		
国・県支出金	8,097	11,908		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0	0
人件費C=B×6,700千円	670	670		
概算コスト A+C	8,767	12,578		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
申込実績としては申込者14人の内、6人が市民であり、現状コロナ禍において引き続きニーズはあると考えている。任用した所属においても、コロナ対策の新規事業やコロナ感染防止作業などの増加業務等を担ってもらうことにより、業務体制の確保につながっている。	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

総務部

1. 基礎情報

		担当課名	総務課
事業名	電子決裁システムの導入		
事業区分	新規事業	施策体系	6 持続可能な行財政経営を進めるまち
会計区分	一般会計		1 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進
予算費目	款 2 項 1 目 3	2 情報提供・情報利活用	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、テレワークによる勤務形態を導入しているが、紙文書による決裁のため、押印するために登庁する必要があり、完全なテレワークが不可能な状態にある。 ・行政手続の電子化のため、さらなる電子申請の推進が求められているが、電子的に申請されたものを印刷して紙による決裁を経た後、再度電子化して申請者に通知するといった非効率な事務の状態にある。 ・全ての決裁が紙文書によるため、ペーパーレスの推進が困難である。 			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) <ul style="list-style-type: none"> ・いつでも、どこでも業務を進めることができ、テレワークや多様な勤務形態を導入できる。 ・電子申請の全プロセスを電子化することができ、紙媒体を介する手間を減らすことができる。また、それにより、新たな事務における電子申請の導入が進めやすくなる。 ・電子決裁後は、電子文書が電子文書管理システムでそのまま管理することができ、文書管理にかかる手間の削減、文書の探索にかかる時間の削減につながる。また、それにより、ペーパーレスの更なる推進につながる。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	全ての拠点 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	42,000千円		
	電子文書管理システムを含む電子決裁システムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・現状の把握 ・事務の標準化及びカスタマイズ ・導入支援 ・システム構築 			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		電子決裁システムの構築	運用	運用
事業費A(千円)		42,000	4,800	4,800
国・県支出金		42,000		
起債				
その他の特財				
一般財源			4,800	4,800
職員従事者数(人・年)B	0	0.5	0.1	0.1
人件費C=B×6,700千円		3,350	670	670
概算コスト A+C		45,350	5,470	5,470

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシテプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
・書庫を圧迫している状況や事務室エリアのスペース確保・テレワークの更なる推進	

4. その他特記事項

・既存の文書管理システムの経常経費が置き換わることになる。 ※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているので、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		ICTイノベーション推進課	
事業名	包括的な無線通信環境の構築		
事業区分	継続事業	施策体系	6 持続可能な行財政経営を進めるまち
会計区分	一般会計	1	健全で効果的・効率的な行財政運営の推進
予算費目	款 2 項 1 目 1	2	情報提供・情報利活用
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<p>コロナ禍での業務継続を担保するため、これまで、時差出勤やテレワークの導入、執務スペースへのパーティション導入などを順次実施しているが、より強靱な体制を構築するには「執務場所の分散」が効果的である。しかし、本庁舎と出先機関ではネットワーク通信環境が異なり、本庁舎の職員が自らのPC端末を携えて出先機関で分散勤務したり、出先機関どうして分散勤務するには、都度の通信環境敷設が必要であり、迅速な対応が難しい。加えて、執務室内にしか通信環境がない出先機関もあり、同じ施設内で分散して事務を行う等の柔軟な対応ができない。</p>			
目的・意図	<p>(当該事業を実施することによって何をめざすのか)</p> <p>出先機関に包括的な無線通信環境を構築することで、本庁舎～出先機関の分け目なく、緊急時の分散勤務や柔軟な機能配置を可能とする。さらに、施設間でのテレビ会議やペーパーレス推進など通信環境を活用した新しいワークスタイルを実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所を問わず、本市各施設内で庁内ネットワークを利用した執務を可能とし、緊急時の可用性を高める ・出先機関どうしてのテレビ会議など、移動・接触機会の低減と密度の高いコミュニケーションとを両立させる ・本庁舎と各出先機関の一括した無線通信環境管理により、情報セキュリティの向上を図る 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	職員	(対象数:)	
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	34,760千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関(31施設32拠点)において、高度なセキュリティ設定のできる無線通信機器の導入 ・各施設でのPC端末の接続情報を管理する通信管理用サーバの導入と、本庁舎内管理サーバの設定変更 ・執務室しか通信環境がない施設における、施設内通信環境の拡張 			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		出先機関無線環境再構築 機器構築委託費 7,310千円 無線設置委託費 11,888千円 管理用サーバ 2,275千円 ネットワーク機器 3,475千円 無線機器等 9,812千円		
事業費A (千円)		34,760		
国・県支出金		34,760		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		36,100		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>本庁舎・出先機関を問わない包括的な無線通信環境を構築することで、柔軟な分散勤務へ迅速に移行できる基盤を整えるとともに、施設間でのテレビ会議など、職員の移動・接触機会の低減と密度の高いコミュニケーションとを両立させた働き方を実現する。</p>

4. その他特記事項

<p>※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。</p>

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名	商工観光課		
事業名	さきめしいこま+プレミアムキャンペーンの再開				
事業区分	継続事業		施策 体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計			2	商工業と観光の振興
予算費目	款 5 項 2 目 2		取組 No.	1	商工観光
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			②1	市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(2 年度 ~ 3 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス第3波により大阪府、京都府、兵庫県を含む7府県を対象に緊急事態宣言が発令された。昨年の沈静化していた時期は、客足は回復傾向にあったが、第3波によって再び自粛意識が高まったため客足が遠のき飲食店をはじめとする市内事業者には大きな影響がでている。そうした市内事業者を支援することが必要な状況にある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 先払いシステムであるプレミアム付電子クーポンを発行することで地元消費を喚起し、店舗を訪れることなく消費を生むことができ、来客数の減少による事業者収入の減少を留めることが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (2 年度 ~ 3 年度)	75,651千円		
新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内飲食店などを支援するために、インターネット上で30%分の先払い方式のプレミアム付Webクーポンを発行・販売を行う。 【令和3年度】 プレミアム総額: 30,000千円				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 6,240千円	・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 9,411千円		
事業費A (千円)	36,240	39,411		
国・県支出金	36,240	39,411		
起 債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円	1,340	1,340		
概算コスト A+C	37,580	40,751		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
・クーポンの販売・発行についてすべてオンライン上で完了するため、外出や接触の機会を減らすことができるだけでなく、印刷に係る事務経費を削減することができる。 ・先払いシステムを導入することで、事業者売上金を先払いすることができるため、来店者の減少による収入の減少を補填することができる。	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名	商工観光課		
事業名	職住近接のまち推進事業				
事業区分	新規事業		施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計			2	商工業と観光の振興
予算費目	款 5 項 2 目 2		取組 No.	1	商工観光
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			②3	地域活性化を図るため起業支援を行います。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(3 年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	本市は、市外就業率が周辺市と比較して随分高く、働く人の所得は市外に依存する一方で、市外で買い物をする市民も多いことから、地域経済循環率は低い状況である。一方で、労働力人口は横ばい傾向だが、高齢化の進行に伴って非労働力人口は増加し、昼間も市内で過ごす人が多くなり、昼夜間人口比率は上昇傾向にある。こうしたことから、様々な分野の事業活動や市民活動が連携し、地域経済循環を活性化することが課題である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 上記の課題解決策とし、市外在住者に対してコミュニティビジネスの担い手を募集し育成する。コミュニティビジネスとは、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益が地域に還元されるという地域経済活性化のための手法である。コミュニティビジネスの担い手には、地域ニーズを深く学び・知るとともに、本市での創業に向けた実践の機会を提供することで、本市でのコミュニティビジネスの創業につなげてもらう。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市外在住者 (対象数:)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	千円		
	2か年計画で、1年目は、コミュニティビジネスの担い手を募集し、市内事業者との人的交流、創業計画、物件探索に対して支援する。2年目は、1年目の支援者のうち市内移住者を対象に、事業所開設等の一部を補助金として交付する。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度 コミュニティビジネス創業支援 ○委託費:5,291千円 →	令和4年度 コミュニティビジネス創業支援 ○補助金:5,000千円 ●委託費:5,300千円 →	令和5年度 コミュニティビジネス創業支援 ●補助金:5,000千円 ◇委託費:5,300千円 →
事業費A (千円)		5,291	10,300	10,300
国・県支出金		5,291	2,650	2,650
起債				
その他の特財				
一般財源			7,650	7,650
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6,700千円		2,010	2,010	2,010
概算コスト A+C		7,301	12,310	12,310

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
◇地域に内在する課題解決とコミュニティの活力再生 ◇地域における就業機会・雇用の創出 ◇地域経済の活性化

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名	商工観光課		
事業名	中小企業等事業サポート給付金交付事業				
事業区分	新規事業	施策 体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち	
会計区分	一般会計		2	商工業と観光の振興	
予算費目	款 5 項 2 目 2	取組 No.	1	商工観光	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		②1	市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済的影響を受けている市内事業者の支援が必要な状況にある。特に、コロナ前後で大きく売上が減少した事業者の救済が課題である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 緊急事態宣言エリア(大阪、京都)の飲食店事業者等は休業支援金が支給されているが、隣接する奈良県は緊急事態宣言エリアでないため休業等の支援金を受けられない状況の中、条件を満たす市内事業者に給付金を支給することにより、大きく売上が減少した市内事業者を支援するため。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の中小事業者 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	91,234千円		
	新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内事業者の支援として、令和元年総売上と令和2年総売上を比較し、20%以上売上が下がっていた事業者に対し、10万円を支給する。また、10万円を受給した事業者の内、家賃を支払っている事業者に対して3万円を追加支給する。			
	給付金額 : 87,200千円(800件 × 10万円 + 240件 × 3万円 = 87,200千円)			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		サポート給付金 87,200千円 報酬 494千円 旅費(費用弁償) 34千円 委託料 1,925千円 使用料 1,100千円 備品購入費 481千円		
事業費A(千円)		91,234		
国・県支出金		91,234		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B × 6,700千円		1,340		
概算コスト A + C		92,574		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
・市民ニーズ: 緊急事態宣言エリア(大阪、京都)の飲食店事業者等は休業支援金が支給されているが、隣接する奈良県は緊急事態宣言エリアでないため休業等の支援金を受けられない状況である。条件を満たす売上減少があれば、飲食店事業者をはじめとする市内中小事業者に給付金を支給することにより、売上減少を補填することができる。

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名	商工観光課		
事業名	新型コロナウイルス対策モデル事業補助金				
事業区分	新規事業		施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計			2	商工業と観光の振興
予算費目	款 5 項 2 目 2		1	商工観光	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		取組No.	②1 市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の長期化により、事業の転換や見直しが必要になってきている。この様な中において、事業継続のために設備投資等を積極的に行っている事業者を支援する必要がある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症の影響下、前向き投資を行う市内事業者を支援することにより、事業の発展につなげる。また、事業者の好事例を冊子にすることで、事業者同士のノウハウ共有を可能とし、市内事業者のノウハウ蓄積につなげる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の事業者 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	7,056千円		
	新型コロナウイルス感染症の影響下、「withコロナ」の時代における「新しい日常」への対応に向け、他事業者のモデルとなる前向きな投資を行う市内事業者から事業計画を募集・審査し、補助金を交付する。また、事業者の事例集を作成し、他の事業者への参考事例として収益力改善の啓発に利用する。			
	1. 補助金	6,000千円		
	2. 事例集制作 印刷製本費	1,000千円		
	3. 審査会:2人×2日 報償費	56千円		
		計7,056千円		
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		・補助金 6,000千円 ・印刷製本費 1,000千円 ・報償費 56千円		
	事業費A (千円)	7,056		
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源	7,056		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		8,396		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
◇前向き投資を行っている事業者を支援することで、対象事業者の事業発展に資することができる。 ◇事業者の好事例を収集し、冊子にまとめることで事業者同士のノウハウ共有が可能となり、市内事業者のノウハウ蓄積ができる。	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名	観光振興室		
事業名	安全・安心な市内周遊消費喚起促進事業				
事業区分	新規事業		施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計			2	商工業と観光の振興
予算費目	款 5 項 2 目 3		取組 No.	1	商工観光
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			③6	市民が行う地域や観光資源活性化に関する活動を支援します。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	宿泊業は、現在、新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けており、最も支援が必要な業種の一つである。同業種は、緊急事態宣言の発令や国の支援措置であるGoToトラベルキャンペーンの全国一律停止措置実施から深刻な影響を受け、今後も売上回復の目途が全く立っていない状況にあり、事業継続に不安を抱えている事業者も多い。そのため、事業環境の変化に対する継続的なサポートと消費喚起による支援が必要である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 宿泊施設の新型コロナウイルス感染症抑止のための対策及び事業環境の変化による継続的なサポートによるコロナ禍の新しい観光スタイルに対応した運営を促進する。また、宿泊施設を起点とした市内消費喚起を通じて事業者を支援する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内宿泊事業者及び市内飲食店、小売店等 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	18,000千円		
1.新型コロナウイルス対策サポート (1)新型コロナウイルス感染症対策専門家による、その対応に適切した宿泊事業者の認定と認定ポスターの交付 (2)宿泊コンサルタントが各宿泊施設ごとの運営サポートカルテを作成し、それに基づいてキャンペーン期間中は毎月1度程度巡回助言を実施 2.消費喚起のための宿泊補助及びクーポンによるキャッシュバック (1)最大3,000円/泊の宿泊キャッシュバック (2)宿泊した人には、市内対象飲食店や小売店等で利用できる、3,000円以上使用で1,000円キャッシュバックされるクーポン券を配布	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	コロナウイルス感染症対応の消費喚起事業を実施。	1.新型コロナウイルス感染症対策サポート 2,000千円 2.消費喚起のための宿泊補助及びクーポンによるキャッシュバック ・宿泊補助 8,000千円 ・クーポン券 3,000千円 ・事務費 5,000千円		
事業費A (千円)		18,000		
国・県支出金		18,000		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	1	0	0
人件費C=B×6,700千円		6,700		
概算コスト A+C		24,700		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
2回目の緊急事態宣言発令やGoToトラベルキャンペーンの全国一律停止による事業環境の変化から、市内のほぼ全ての宿泊施設が令和2年度に実施した宿泊補助「とまりいこまキャッシュバックキャンペーン」の継続や新たな消費喚起策実施を希望している。また、そのためには、感染症対策と更なる事業環境変化に対応するための宿泊施設運営サポートが必要。

4. その他特記事項

令和3年度の感染症の状況によっては、当該年度のみ事業とするか、継続事業とするか決定する。 ※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	地域包括ケア推進課		
事業名	新型コロナウイルス感染症対応にかかる感染者等移送支援事業				
事業区分	新規事業		施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計			1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
予算費目	款 3 項 1 目 4		取組 No.	2	医療
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			-	該当なし
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	コロナ禍において、医療機関や保健所からPCR検査を指示された場合、公共交通機関を利用することができず、家族等の支援がない場合、検査を受けることができない状況となる。現状では、やむを得ず公共交通機関を利用したり、介護事業所職員が搬送しているとも聞き及んでおり、事業者は感染のリスクにさらされている状況である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 介護従事者等の負担軽減と新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び住民サービスの向上。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	PCR検査実施医療機関への移動手段がないもの等 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	7,312千円		
医師や保健所からPCR検査を指示された場合、公共交通機関の利用ができない。このことから、新型コロナウイルス感染患者等移送支援事業として、生駒市で感染症専用車を購入し、移送を事業者に委託して事業を実施する。				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		・感染症専用車両購入 3,745千円 ・車両購入に伴う付帯費用(自動車保険料、自動車重量税) 130千円 ・委託料 3,437千円	自動車重量税等 82千円	自動車重量税等 82千円
事業費A(千円)		7,312	82	82
国・県支出金		7,312		
起債				
その他の特財				
一般財源			82	82
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.1	0.1
人件費C=B×6,700千円		2,010	670	670
概算コスト A+C		9,322	752	752

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
新型コロナウイルス感染症疑いや発熱等による移動支援が必要な方については、現在、介護タクシーの利用、一般のタクシーを利用されている現状と推測する。県内においては、市町村の事業として、PCR検査医療機関等への移送サービスを行っている自治体は無いと聞き及んでいる。

4. その他特記事項

現時点で新型コロナウイルス感染症の状況が読めず、本事業の利用者数も読めないが、需要が少ないのであれば、防災・福祉車両としての活用を行う方針。
※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	介護保険課
事業名	在宅療養者受入れ病床確保事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1 健康づくりの推進と医療サービスの充実
予算費目	款 3 項 1 目 6	取組No.	2 医療
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		-
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	在宅介護をされている家庭において、介護者がコロナに感染していることが判明した場合、感染者は入院またはホテルに入所となり、要介護者は濃厚接触者として自宅で健康観察となる。要介護者が濃厚接触者の場合、通所サービスやショートステイの利用はできず、訪問介護・看護等で支援することとなるが、1日に頻回の介護を要する人は、介護者不在の在宅生活の継続は困難となることから、介護者が在宅に戻るまでの期間(約14日間)、要介護者が介護を受けられる環境を整備する必要がある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 感染症対策が可能な病院において、濃厚接触者となった要介護者が短期間入院できる体制があれば、介護者・要介護者共に安心して治療や生活を行うことができる。濃厚接触者を医療機関が受入れする場合、個室対応が原則でありその他感染防止に係る経費が発生することから、受け入れ病院と委託契約し、必要な経費を保障することで、濃厚接触者の受け入れ病床を確保したい。(※介護者が濃厚接触者となって、介護を行うことが危険な場合も対象とする)			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内病院	(対象数:)	
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	10,080千円		
市内病院において、濃厚接触者の受入れ病床確保事業契約を締結。 ◎入院日数 原則14日以内(健康観察期間終了・感染者が退院で終了)利用者1名につき、年度内利用は2回まで ◎委託料(単価契約) 30,000円/人/日×2人×14日×12月=10,080,000円 (医療保険による入院費用の自己負担分は利用者負担。個室利用料及びその他感染症対策費相当額とする)				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		医療機関委託料 30,000円×2人×14日×12月 =10,080千円		
事業費A(千円)		10,080		
国・県支出金		10,080		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.5	0	0
人件費C=B×6,700千円		3,350		
概算コスト A+C		13,430		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
昨年12月に疑似症患者受入れ病床を有する医療機関3機関に打診したが、病院側は個室対応や人員の問題等を危惧しておられたことから、財政的な支援を行うことで受入れをお願いできる可能性がある。	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	地域医療課・介護保険課・障がい福祉課		
事業名	医療機関・福祉事業所応援特別給付金事業				
事業区分	新規事業		施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計			1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
予算費目	款 4 項 1 目 1		取組 No.	2	医療
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			-	該当なし
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	市内の医療機関、福祉事業所では、昨年春からの新型コロナウイルス感染症の流行により、受診・利用控えなど新型コロナウイルス感染症が及ぼす経営への影響に加え、感染予防や感染拡大防止対策に要する労力や経費等の負担増がありながらも、患者や高齢者・障がい者・児など特に支援が必要な方へのサービス提供を切れ目なく継続しなければならないという厳しい状況が続いている。また、その最前線ではたらく従事者の方にも大きな負担がかかっている状況である。特に、この第3波では、県内の医療機関や社会福祉施設における感染事例が増加している。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症に立ち向かい、感染予防、感染拡大防止対策を講じながら、サービス提供を継続している市内の医療機関、福祉事業所に対して給付金を支給し、各事業所や従事者の負担軽減を図り、コロナ禍においても、市民が安心してサービスを受けられる環境を整えてもらえるよう、支援する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内医療機関、介護事業所、障がい者・児施設 (対象数: 372)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	64,200千円		
令和3年4月1日現在運営を継続している市内の医療関係機関、福祉事業所で、市民が安心してサービスを受けられるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、事業運営している施設・事業所に対し、事業種別・内容や従事者数等施設規模に応じて給付金を支給する。				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		支給対象 ・医療機関 173箇所 40,000千円 ・介護事業所 137箇所 16,700千円 ・障がい者・児施設 62箇所 7,500千円		
事業費A (千円)		64,200		
国・県支出金		64,200		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.5	0	0
人件費C=B×6,700千円		3,350		
概算コスト A+C		67,550		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
当給付金事業を活用してもらうことで、市内の医療機関や福祉事業所での感染予防や感染拡大防止につながり、もって、市民がコロナ禍においても安心して医療・介護サービスの提供を受けられる環境整備を促進する。	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

生涯学習部

1. 基礎情報

		担当課名	生涯学習課
事業名	生涯学習施設におけるオンライン配信等対応に向けた環境整備		
事業区分	新規事業	施策体系	3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち
会計区分	一般会計	3	生涯学習・文化・スポーツ活動の推進
予算費目	款 8 項 5 目 2	1	生涯学習・スポーツ
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①3 生涯学習施設を利用者にとって快適で魅力的な施設であり続けるために、施設の管理や運営を指定管理者と連携して行います。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(3 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<p>コロナ禍の中で講演会や式典、コンサート等のイベントがこれまでのような形での開催が困難となる一方、オンラインでの動画配信やライブ中継といった新たな形式での開催をめざす動きも各地で出てきている。 本市生涯学習施設においてもオンライン開催等に対応できる環境を整えていく必要があるが、現在新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第2次)を活用して施設内のWi-Fi設備の構築を進めることで通信面での環境は整いつつあるものの、大ホールの既存の設備品では音響・映像処理面でオンライン開催への対応が困難という課題がある。</p>			
目的・意図	<p>(当該事業を実施することによって何をめざすのか) たけまるホール大ホール・北コミュニティセンターはばたきホール・南コミュニティセンターせせらぎホール及びコミュニティセンター文化ホールの4施設において、カメラや配信用機材などオンライン配信・中継等を円滑に行うために必要な備品を購入することにより、これら施設で行われる催事のオンライン開催への対応を可能とする。</p>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生涯学習施設4館(たけまる・北コミ・南コミ・コミセン) (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	12,760千円		
	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第3次)を活用して、カメラや配信用機材等オンライン配信・中継等に必要の備品を購入する。</p>			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		<p>オンライン配信・中継等に必要の備品の購入 ・カメラ、マイク、プロジェクター (取付費含む) 9,460千円 ・音響等操作・配信機器 3,300千円</p>		
事業費A(千円)		12,760		
国・県支出金		12,760		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,700千円		670		
概算コスト A+C		13,430		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>ウィズコロナの状況においてオンラインツールを活用したイベントは今後も広がるものと考えられ、施設におけるオンライン配信・中継環境の整備は施設の魅力向上や利用の拡大にもつながることが期待できる。</p>

4. その他特記事項

<p>※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。</p>

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

生涯学習部

1. 基礎情報

		担当課名	生涯学習課
事業名	生涯学習施設の利用促進と指定管理者への支援		
事業区分	継続事業	施策体系	3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち
会計区分	一般会計		3 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進
予算費目	款 8 項 5 目 2	取組No.	1 生涯学習・スポーツ
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		①3
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(2 年度～ 3 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、本市の生涯学習施設は令和2年4月から5月末まで貸館利用を停止し、再開後も施設の利用制限や活動自粛等の影響により施設の貸館利用が大幅に減少した。施設の貸館利用の減は市民の芸術・文化活動の停滞でもあり、一定の感染防止対策のもとでこれらの活動が継続して行われるよう支援する必要がある。一方で、施設の貸館利用の減に伴い、指定管理者による施設の維持管理経費に充当すべき利用料金収入も減少することから、財源不足により施設の適切な維持管理業務に支障を来すおそれがある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 市民による生涯学習施設の利用料金の減免を行うことにより、施設の感染防止対策や利用制限(利用定員の1/2以下)のもとでも市民の生涯学習活動の負担を少しでも減らし、市民の文化・芸術活動の継続支援と活性化を図る。また、施設の利用料金収入の減に伴い見込まれる施設維持管理にかかる収支不足について、指定管理者に対しての支援(委託料の追加)を行うことにより、施設の安定的かつ適正な維持管理を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生涯学習施設を利用する市民、指定管理者 (対象数:)		
	総事業費 (2 年度～ 3 年度)	49,991千円		
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	①市民の生涯学習施設利用料金の1/2減免(令和2年9月～令和3年3月) 予算額 7,663千円 (別途、歳入減(コミセン使用料)△765千円あり) ②利用料金収入の減に伴う維持管理経費の支援 予算額 29,574千円	①市民の生涯学習施設利用料金の1/2減免(令和3年4月～令和3年9月) 予算額 10,930千円 (別途、歳入減(コミセン使用料)△1,048千円あり) ②利用料金収入の減に伴う維持管理経費の支援 予算額 1,824千円		
事業費A(千円)	37,237	12,754		
国・県支出金	37,237	12,754		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0	0
人件費C=B×6,700千円	2,010	2,010		
概算コスト A+C	39,247	14,764		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会などで一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
【必要性】施設の利用制限(利用定員の1/2以下)に伴い、施設の利用者は従前より広い貸室の利用や利用室数の増を余儀なくされており、利用料金の減免についての市民のニーズは非常に高い。 【効果】施設利用料金の減免により施設の貸館利用は大幅に改善(令和2年6月期(前年度同期の約36%)→令和3年1月期(前年度同期の約83%))しており、効果は非常に高い。

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

生涯学習部

1. 基礎情報

		担当課名	図書館		
事業名	移動図書館事業				
事業区分	新規事業		施策体系	3	人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち
会計区分	一般会計			3	生涯学習・文化・スポーツ活動の推進
予算費目	款 8 項 5 目 3		取組No.	1	生涯学習・スポーツ
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			②2	多様な図書館サービスを提供するために、官民の諸事業との連携、情報提供に加え、ボランティアの育成と協働を推進します。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称 生駒市図書館条例、生駒市図書館条例施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(3 年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、図書館へ来ることをためらう人が多い。 ・地域の居場所作りとしてまちかど図書室事業を推進しているが、場所とスタッフの確保が難しいため継続することが難しい。 ・少子高齢化や女性の社会進出等に伴い図書館に来館することが難しい人が増えてきている。 			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) <ul style="list-style-type: none"> ・地域のステーションで本を借りることができるため、図書館の密を避けることができる。 ・定期的にブックモビルを走らせることにより、コミュニティの継続性を確保。本を活用したコミュニティづくりをめざす。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民・自治会・まちかど図書室など (対象数:)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	千円		
	○ブックモビル(移動図書館車)での各ステーション月2回程度の巡回。通常、2名のスタッフで対応する。 本の貸出・返却・予約本の貸出。 本に関するイベントの開催。 ○ステーションは、まちかど図書室や地域と連携しながら、順次増やしていく。 ○ブックモビルは、中型車で1500~2000冊積載、普通免許で運転できる。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を開きたい自治会のニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や地域団体への説明 ・サービスステーションの決定/設置 5か所 ・ブックモビルの購入等 13,792千円 ・移動図書館用図書購入 3,000千円 ・図書館システム改修 1,453千円 ・移動図書館事業の周知 ・移動図書館の運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館の運営 ・ステーションの拡大10か所へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館の運営 ・ステーションの拡大15か所へ ・車検
事業費A(千円)		18,245	180	306
国・県支出金		18,245		
起債				
その他の特財				
一般財源			180	306
職員従事者数(人・年)B	0.1	1	1.5	1.5
人件費C=B×6,700千円	670	6,700	10,050	10,050
概算コスト A+C	670	24,945	10,230	10,356

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても安全安心をもって、図書館を利用することができる。 ・定期的に訪問することで、地域コミュニティづくりの継続性に貢献することができる。 	

4. その他特記事項

○移動図書館について: 図書館の外にサービスステーションを設置し、貸出・予約サービスを行うこと。来館困難な人のためにも市内全域サービスを実施するためには必要なものとされている。ブックモビルは移動図書館で用いられる車内に書架のある車。 ○全国3,284館の図書館の内、自動車図書館台数は540台。また、奈良県内では4か所導入。
※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。

令和3年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分)

消防本部

1. 基礎情報

担当課名		警防課	
事業名	車両等更新整備事業		
事業区分	継続事業		
会計区分	一般会計		
予算費目	款 7 項 1 目 3		
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組 No.	②2
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		消防活動に使用する緊急車両・資器材等の整備及び充実・強化のため、車両等の更新及び維持管理を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	消防力の整備指針
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	消防車両等の更新については、使用年数や財政状況、また他の消防本部の更新状況を参考に更新・整備計画を立て、各種災害時の出動や消防活動等に支障をきたさないよう維持管理を行っている。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 常に出動(使用)できる体制を確保し、市民の生命、身体及び財産を災害等から保護する責任を果たす。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	消防本部・消防署 (対象数:)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	千円		
	更新・整備計画に基づき車両等の維持管理を行い、消防体制の充実を図る。 ・緊急消防援助隊の増隊に伴い令和4年度更新予定の車両を令和2年度に前倒しとし、令和2、3年度更新予定であった車両を令和3、4年度に後倒しとする。 ・感染症対応の高規格救急自動車の更新を行う。 はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホールの実施 ・初期の機能及び安全性を確保し、市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的に、2回目のオーバーホールを実施する。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	○車両購入 81,283千円 ○オーバーホール委託業務 債務負担行為 0円	○車両購入(当初) 4,031千円 ○車両購入(補正) 41,223千円 ○→ 28,766千円	○車両購入 3,575千円	○車両購入 63,066千円
事業費A (千円)	81,283	74,020	3,575	63,066
国・県支出金		41,223		
起債	47,630			
その他の特財				
一般財源	33,653	32,797	3,575	63,066
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6,700千円	1,340	1,340	1,340	1,340
概算コスト A+C	82,623	75,360	4,915	64,406

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両等は常に使用可能な状態でなければ各種災害等に対する対応は困難であり、市民の生命財産を守るには高い必要性が求められる。 ・消防車両等は火災を始め各種災害・消防活動等の対応には不可欠なものである。 ・事業に要する費用は標準的である。 ・災害対応力が図られ、安全・安心なまちであること及び市政の方針をアピールできる。 	

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を見込んでいます。なお、予算書では執行率を踏まえて一部一般財源を充当しているため、金額が異なります。
